

新運田

No. 2118
2018.10.14
日本共産党
蓮田市委員会
TEL 769-4667
発行責任者
清水 敏夫

生活相談は
お気軽にどうぞ
きしお悦子
769-6523
栗原いさむ
769-0322
船橋ゆき子
090-8612-7963

9月定例議会

安倍政権による悪政押しつけ許さず 市民の利益を守って

蓮田市議会9月定例会は8月28日開会、議員14人が一般質問し、市長提出議案の「蓮田市重度心身障害者医療費助成条例の一部を改正する条例」「平成30年度蓮田市一般会計補正予算(第1号)」「平成29年度蓮田市一般会計歳入歳出決算認定について」など23件を可決し、9月27日に閉会しました。

障がい者の医療費負担軽減制度に 所得制限導入は不適切

蓮田市重度心身障害者医療費助成条例の一部を改正する条例(案)が提出されました。内容は、重度心身障害者医療費助成に所得制限を導入するというものです。

なぜ所得制限の導入が「負担の公平性」なのか？

議案提案の経緯については、日本共産党の質疑に対し「県で交付要綱を改正し、『負担の公平性』を図る目的から所得制限を導入する」と答弁がされました。(所得制限基準360万4千円)

この答弁に対し「所得制限を設けることが、なぜ『負担の公平性』なのか。そもそもこの制度は、障がい者の方の医療費負担が大変重いことから、経済的負担軽減のために実施されたもの。『負担の公平性』として所得制限を導入するのは不適切」と指摘しました。

他市町村の状況は？
市独自に食事代など助成も



今回の所得制限の導入は、障がい者の医療費負担が重くなっている中、さらに追い打ちをかけるもので、日本共産党含む5人が反対しました。

県内63市町村中、県要綱に合わせて56市町が平成30年度中に条例改正を実施、未定が7市町村ということですが、県が要綱改正を行っても、7市町村がまだ条例改正は行わないといっています。

また、重度心身障害者の医療費負担の助成のほかに、上尾市や久喜市では、自己負担となつている入院時の食事代負担や生活療養費を市独自に半額助成しています。入院時の食事代負担は、一日単位から一食単位となり、3年連続の値上げで、今年4月から460円と、自己負担が増えています。

住民の福祉増進を図る取組みを 平成29年度一般会計決算認定に反対

国の平成31年度予算編成に向けた防衛省の要求総額は5兆2986億円で、過去最大を記録し続けています。社会保障を切り捨てる一方、軍事費増大や大企業優遇の国の政治のもとで、地方自治体として住民の福祉増進を図る取組みが求められています。

平成29年度一般会計決算は評価する点もありますが、以下の問題があり反対しました。

①徴税強化・国民監視につながるマイナンバー制度に反対
②保育士の6割以上が臨時で、そのうち正規保育士と同じ時間働く臨時保育士の方は15人もいます。正規保育士を増やすべきです
③学童指導員に民間人材派遣委託が引き続き

蓮田市の一人当たりの国保税は10万99円で県内5番目の高さです。一方、一人当たりの一般会計からの法定外繰入金金は、県内の市町村平均1万2405円ですが、蓮田市は6722円で県内39番目の低額な

県内で5番目に高い国保税 基金を活用して引き下げを

蓮田市の一人当たりの国保税は10万99円で県内5番目の高さです。一方、一人当たりの一般会計からの法定外繰入金金は、県内の市町村平均1万2405円ですが、蓮田市は6722円などとなっています。国保は自営業者や無職の人などが加入し、国民皆保険制度を下支えする公的医療制度です。しかし、国は国庫支出金を大幅に削減し、国保税の負担は、所得にたいしての負担が重く「払いたくても払えない」という状況がうまれています。

校現場の要望にしっかりと応えるべきです。⑤道路改良率は県内平均の53.9%と比べて、蓮田市は39.4%と低く、改善すべきです。以上の点などにより、日本共産党は反対しました。



皆さんと力合わせて実現しました

◆宿浦橋への人道橋設置の調査費予算化

9月議会で、東北自動車道をまたぐ宿浦橋と桜ヶ丘橋の調査測量委託費1311万1千円が、補正予算化となりました。宿浦橋への人道橋(人が通る橋)設置に関する調査業務が今年度中に行われます。

◆蓮田駅～ハストピアのシャトルバス運行開始

9月13日のハストピアイベントから、シャトルバスの運行が始まりました。土・日・祝日を中心にパルシー、ハストピアで開催される各種イベント等に合わせ、蓮田駅を往復する直行便(片道200円)が運行されます。



日本共産党は、3月議会で、基金を活用して「収入のない子どもの負担分の免除」の修正案を提出しました。法定外繰入金金の増額と基金の活用で子ども負担分の免除や国保税の引き下げが求められます。

市民要求の実現めざし

日本共産党の3市議が一般質問

憲法を暮らしに 保育園の待機児童解消を

きしお 悦子議員



憲法第8章で地方自治を保障しており、地方自治法で「住民の福祉増進を図る」と明記されています。自治体は市民の暮らしを守る防波堤の役割が求められます。

きしお議員は「保育園に入れないので仕事を辞めざるを得なかった人もいます。待機児童対策は切実な問題」と質問。部長は「低年齢児中心に対策を検討する必要があります。今後の状況やニーズ調査をふまえて、対策を考えていきたい」と答弁。さらに、市長に「待機児童対策は緊急性があり、早急な取り組みが必要。全国的にも大きな問題であり、今蓮田市が力を入れて取り組むなら、政策的にアピールし、子育て世代を呼び込むこともできる。待機児童解消の取り組み、保育園新設の考え」を質問しました。

学校トイレ改修の強い願いに 「早い時期に整備」と答弁

栗原 いさむ議員



普通教室にエアコンが設置されて喜ばれています。エアコンと同じくらい、トイレ改修の願いも強くあります。子どもたちが学校で、気持ちよく学習やスポーツに取り組みめるように教育環境を整える

栗原議員は、「今年行われた蓮田北小のトイレ改修はどのようなものか」と質問。部長は「便器は主に和式から洋式に。便座は温かくなり床はタイル張りの湿式から乾いた床の乾式に。男子の小便器は、センサーで水が流れるようになっていきます」と答弁。

市民の交通権を保障する 地域交通の拡充を

船橋 ゆき子議員



船橋議員は切実な声を紹介し「現在のバス事業者の力を借りて、公共交通空白地域にコミュニティバスを走らせられないか」と質しました。部長は「路線バスが維持できなくなれば検討が必要だが、現時点では充実した路線バスが競合してしまい、時期尚早」と答弁しました。

「では、いま困っている人にとってはどう対応していくのか」と質問すると「最終的にはタクシー。18歳まで拡大を求めて質問。

栗原議員は、「これからのトイレはこうあるべきと思わせる素晴らしいトイレで福祉部門と議論していきたい」との答弁でした。「福祉部門との連携は以前から指摘されていた。どのような検討がされてきたのか」と重ねて問うと「具体的な検討はできていない」としました。

市長に対し「既存のバス路線は大事だが、空白地域や高齢者の交通権をどう保障するのか」と質すと、「一番大事なのはバス会社と行政が話し合える場。バス会社に撤退されたら最悪の状況。高齢者・弱者の方への送迎はこれからもっと課題になる。その視点は忘れずに取り組みたい」と答弁がありました。

傍聴席

また市民が傍聴すること、議会に良い意味での緊張感が生まれるような気がします。スポーツ観戦や音楽鑑賞にも通じますが、やはりその空気を生で体感してみると違いますね。皆さんにもぜひ議会傍聴をお勧めします。

質疑・各委員会・一般質問と傍聴してきました。各議員の問題意識もさることながら、市職員との応酬は見応えがありました。お互いにその問題に対する深い見識がなければ成立しません。

(末広 榎本 なお)